

（案）

令和8年 月 日

横浜市会議長

渋谷 健 様

次世代活躍推進特別委員会

委員長 竹野内 猛

次世代活躍推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

次代を担う全てのこども・若者の活躍推進に関すること。

2 調査・研究テーマ

こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援について

3 テーマ選定の理由

膨大な情報と選択肢があふれる情報化時代に生きる現代の若者は、情報過多となり、正確な情報の取捨選択や、選択した結果へのプレッシャー等から、将来に対する不安を抱え疲弊しているという指摘がされている。

雇用の不安定化や物価高騰、年金制度等による将来設計や経済的基盤への不安から、結婚や子育てに積極的になれない若者が増え、またSNSの普及により表面的なつながりが増えた結果、深い人間関係や地域とのつながりが希薄になり、若者の孤独感や孤立が増加している。一方で、一人での時間を充実させながらも、価値観が合う関係のつながりを大切にするという新たなライフスタイルも生まれている。

若者の将来に対する不安は単なる個人の問題ではなく、社会全体の構造的な課題とも深く関わりがある。イノベーションの創出や経済の好転、税収の増加等、持続可能な社会の価値を生み出すためにも、若者の声に耳を傾け不安を取り除き、希望を持ち安心して将来に向き合い、それぞれの能力を存分に発揮しながら働くことのできる環境を整えることが必要である。

そこで、令和7年度は、「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援について」というテーマで調査・研究を行うこととした。

4 活動内容・意見等

(1) 令和7年6月9日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和7年度の委員会運営方法について

イ 委員会開催概要

令和7年度の委員会運営方法について意見交換を行い、令和7年度の調査・

研究テーマを「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援について」と決定した。

ウ 委員意見概要

- ・「困難を抱えやすいこども・若者」に焦点を当てる必要性がある。地域で活動する中で、悩みを抱えても誰にも相談できず、どこに行けばよいか分からない若者が多いと感じている。その結果、危険な場所に流れてしまう事例もあり、身近で気軽に立ち寄れる居場所や相談の場を増やすことが不可欠である。
- ・若者の孤独感や孤立が以前より深刻化している。SNSによってつながりは増えているように見えるが、実際には表面的な関係にとどまり、地域や人との深い関係が築きにくくなっている。こうした状況の中で、若者が安心して自分らしさを発揮できる環境づくりが必要であり、地域との関係性を再構築する視点が重要である。
- ・こどもの権利条約やこども基本法の理念を踏まえ、こどもや若者を「支援の対象」ではなく「権利の主体」として捉える視点が欠かせない。また、障害のあるこどもや外国人など、多様な背景を持つこども・若者も含めた議論が必要である。
- ・困難を抱えるこども・若者という言葉は、限定的に捉え過ぎるべきではない。経済的困難や障害の有無にかかわらず、現代社会の中で多くの若者が漠然とした不安を抱えている。そのため、議論を進めるに当たっては、前提条件や対象像を丁寧に整理し、現場の声をしっかり聞くことが重要である。
- ・日常の活動や周囲の声から、若者が結婚や子育てを将来の選択肢として思い描きにくくなっている。将来不安の背景を丁寧に掘り下げることが、政策につながる。
- ・「不安」という言葉が非常に抽象的である。不安には身体的、精神的、経済的など様々な種類があり、それぞれに必要な支援は異なる。議論が散漫にならないよう、不安の中身を整理し、どのような支援が希望につながるのかを具体的に検討すべきである。
- ・初年度は結論を急ぐよりも、課題を幅広く洗い出し、共有することが重要

である。1年間で全てを解決するのではなく、次年度以降につながる論点整理を行うことに意義がある。

- ・若者世代の多様な立場や状況を踏まえた議論が必要である。現場との対話を重視し、本市として若者一人一人の可能性をどのように開いていくかを考える委員会にしていきたい。

(2) 令和7年9月29日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」について

イ 委員会開催概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について所管局から説明を聴取し、意見交換を行った。

【所管局】政策経営局、こども青少年局

ウ 当局説明概要

(ア) 横浜市若者世代の将来像に関する意識調査の結果概要について【政策経営局】

a 事業概要

本市では、将来に対する不安や価値観の変化が指摘されている若者世代について、その内面的な意識や考え方を把握し、今後の政策等に生かすことを目的として、「横浜市若者世代の将来像に関する意識調査」を実施した。本調査は、若者世代の定住促進や結婚・子育てをめぐる環境整備等に資する基礎資料とすることを狙いとしている。調査対象は、市内に居住する満15歳以上34歳以下の男女1万人とし、有効回答数は2713件であった。また、定量調査を補完するため、世代毎のグループインタビューを併せて実施した。

調査項目は、大きく二つに分類され、日常生活に関する意識(生活満足度、自己効力感等)及び結婚・子育てに関する意識(結婚・こども・子育てのイメージ等)について、計13問を設定した。

b 日常生活に関する意識(生活満足度・自己肯定感等)

生活満足度について年代別に分析すると、18～22歳では比較的高い水

準にある一方、23～25歳で大きく低下し、その後も年齢が上がるにつれて低下傾向が見られた。自己肯定感に関する設問では、「自分の将来が楽しみである」と感じる割合が年代とともに減少し、「あまり思わない」「思わない」と回答する割合が増加する傾向が確認された。

インタビューでは、社会人として働き始めたことによる責任の増加や、経済的負担、社会の厳しさに直面したことが、満足度や自己肯定感の低下につながっているとの声が聞かれた。

c 子育てと仕事の理想と現実

理想の生き方については、「結婚し、こどもを持ち、仕事を続ける」が約半数と最も多く、結婚や子育てと就労の両立を望む傾向が強く示された。一方、実際になりそうな生き方では、同項目の割合が低下し、「結婚せず、仕事を続ける」との回答が増加しており、理想と現実の間に大きなギャップが存在することが明らかとなった。

インタビューでは、経済的な不安や子育てへの負担感が、このギャップの背景として挙げられている。

d 結婚及びこども・子育てに対するイメージ

結婚については、「楽しみや喜び」「精神的な安らぎ」「親や周囲の安心」といった肯定的なイメージがある一方で、結婚しない理由としては「経済的に厳しい」「精神的負担が増える」との回答が多く、特に年代が上がるほど経済的負担を理由とする割合が高まっている。

こども・子育てに関しては、「楽しみや喜び」が最多であるものの、「負担や苦労」といった否定的イメージも強く、特に女性では精神的・体力的負担を懸念する割合が高かった。インタビューでは、子育て未経験による不安や、SNSを通じたネガティブ情報の影響が指摘されている。

e 行政に期待する支援

結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するために行政に期待することとしては、「出産や子育てに係る直接的な経済支援」が最も高く、次いで「雇用の安定」「教育の無償化」が続いた。

これらの結果から、若者世代が将来の展望を描くためには、経済的不

安の軽減と生活基盤の安定が重要であることが示されている。

(イ) 青少年の地域活動拠点づくり事業について【こども青少年局】

a 事業概要

青少年の地域活動拠点づくり事業は、平成19年度に開始された事業であり、中・高校生世代を中心とした青少年が、安心して気軽に集い、交流や体験活動を行える居場所の確保を目的としている。加えて、個々の青少年の状況に応じた関わりを通じ、悩みや課題が深刻化する前の予防的支援・早期支援を行うことを重視している。市が選定した、NPO法人等の民間団体が運営を担っており、現在は市内7区で実施されている。週3日以上、原則として15時から20時まで開所している。

b 行政計画上の位置づけ

本事業は、「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」において、学齢期から青年期までのこども・若者の育成施策の一環として位置づけられている。多様なニーズに応じた居場所づくり、体験活動の充実、多世代交流の促進、地域主体の取組推進を通じ、こども・若者の健やかな成長を支える基盤形成を目指している。

c 事業の効果と課題

拠点での交流や社会体験を通じ、他者理解の深化や自己肯定感の向上といった効果が確認されている。一方で、平成30年度の調査では、中高生及び保護者の約8割が拠点を認知していないという課題が明らかとなった。利用意向は高いことから、情報が十分に届いていない点が大きな課題といえる。

d こども・若者の居場所づくりの今後の方向性

今後は、わくわくプランに基づき、青少年の地域活動拠点を核としながら、多様なニーズに応じた居場所づくりを推進していく。

具体的には、こども・若者の声を反映した拠点運営、学校内や公共施設を活用した身近な居場所の整備、公益財団法人よこはまユース等との連携による社会体験の充実を図る。あわせて、広報の工夫や担い手育成を通じ、居場所が必要な人に確実に届く仕組みづくりを進め、青少年のセーフティネットとしての役割強化を目指す。

エ 委員意見概要

- ・若者意識調査について、今後も同様の調査を継続し、経年変化を追うことで、本市の施策が若者の意識にどのような影響を与えているかを検証できるようにすべきである。
- ・調査で示された若者の不安や行政への期待を、単なる数値で終わらせてはならない。経済的支援、雇用の安定、教育の無償化といったニーズを、どのように施策として具現化するかが重要であり、その効果を検証する仕組みづくりが必要である。
- ・結婚や子育て、仕事に対する不安の感じ方には、性別や年齢による違いがある点に注目すべき。一律の支援ではなく、多様な価値観やライフスタイルを前提とした柔軟な支援が求められる。
- ・調査データの信頼性について、サンプル数や男女比、年齢構成などを確認する必要がある。若者世代は非常に多様であるため、より細かな分析を行うことで、実態に即した施策につながる。
- ・若者の孤立や不安の背景には、社会構造の変化がある。学校・家庭・地域が連携してこどもを支えてきた従来の仕組みを見直し、改めて地域や多世代の関わりを強化することが重要である。

(3) 令和7年11月26日 委員会開催（第3回）

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：横浜市立大学

特命副学長

学長補佐

研究・産学連携推進センター拠点事業推進部門 部門長

医学群教授

宮崎 智之 氏

案件名：こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援とそ

の背景

(4) 令和7年12月1日 委員会開催(第4回)

ア 議題

こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援とその背景

イ 委員会開催概要

参考人の宮崎氏から講演をいただいた後、質疑を行った。

【出席局】政策経営局、こども青少年局、教育委員会事務局

ウ 参考人講演概要

(ア) 横浜市大COI-NEXTの概要

若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点(Minds1020Lab)は、文部科学省及び科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」本格型に採択された、生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究し、得られた知見を社会実装につなげることを目標としている事業である。具体的に、若者の心理的レジリエンスの獲得を促すデジタルメディスン等の開発・提供を目指し、メタバースを活用した新たな支援基盤「メタケアシティ構想」の構築に取り組んでいる。横浜市立大学では、大学・企業・自治体が参画する産学官共創体制の下、プロジェクト終了後も持続的に成果を生み出す拠点形成を志向している。

(イ) 不安定な若者のメンタルヘルスの現状

日本では、小～高校生(6～18歳)全体の約3%に相当する計34.7万人が不登校状態にある。また、職場において「心の病」が最も多い年齢層が近年では10歳代から20歳代へと移行している。さらに、メンタルヘルス不調によるプレゼンティーズムやアブセンティーズムは日本のGDPの約1.11%に相当する生産性損失を生じさせており、若者の心の不調は個人の問題にとどまらず、社会全体に大きな影響を及ぼしている。こうした状況は日本特有のものではなく、欧米やアジア諸国においても、バーンアウトや「相対的な生きづらさ」と呼ばれる、明確な原因がないまま感じられる不安や生きづらさが広がっている。

(ウ) 若者のメンタルヘルスの改善に向けた調査研究

若者の生きづらさを軽減するためには、問題や疾患の発見だけでなく、ウェルビーイングを高める視点に基づいた調査研究が重要であり、その一環として、若者の心の不調のメカニズムを明らかにするための調査研究や、エスノグラフィー調査が実施された。調査結果からは、若者の生きづらさには、個人要因、家庭との関係、学校や職場での人間関係、社会文化的環境などが複雑に絡み合っていることが明らかになった。また、不登校から脱するきっかけは、自身の認知の変化や信頼できる他者の支援が重要な要素となることが示された。

さらに、横浜市と連携して進められている「横浜StudyNav」を活用した「こころの温度計」等の取組により、こども・若者の心の状態を早期に把握し、段階に応じた支援につなげるモデルの構築が進められている。

(エ) いきいきと活躍する若者に向けた取組～これからのシンよこはまに向けて～

若者のレジリエンスは、特定の目標や「普通」への過度な固執ではなく、回避と対処を柔軟に行いながら、少しずつ挑戦できる環境の中で育まれる。そのためには、教育分野に限らず、地域社会や経済界を含めた多様な主体が連携し、「おたがいさま」の関係性の中で若者を支える環境づくりが重要である。こども・若者の未来を教育のみの課題として捉えるのではなく、社会全体で支える仕組みを構築していく必要がある。

エ 委員意見概要

- ・ 不登校特例校などの実践事例に触れ、こども自身が学びたいことを選べる環境が自己肯定感の向上につながる。点数や評価に偏らない教育の在り方を検討すべきである。
- ・ 「無責任な大人」の存在がこどもにとって救いになる場合がある。家庭や学校以外の大人と関われる地域の仕組みづくりが重要である。
- ・ メンタルヘルス支援を進める上で、学校現場に過度な負担がかからないよう配慮が必要である。横浜モデルの取組を現場で持続可能な形にしていくことが重要である。
- ・ 若者同士が支え合うピアサポートの重要性など、多様な価値観を認め合える環境づくりが不安の軽減につながると考える。

- ・こども本人だけでなく、保護者や家庭への支援も不可欠。家庭・学校・地域が連携し、孤立を防ぐためのアウトリーチ型支援が必要。

(5) 令和8年2月5日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」について

イ 委員会開催概要

行政視察の調査活動から得られた他都市の事例について、各会派から報告を行った。次に本委員会の中間報告書の構成案について確認を行った後、中間報告書のまとめに向けての意見交換を行った。

ウ 行政視察報告概要

(ア) 自由民主党

- ・視察月日：8月20日～21日
- ・視察先及び視察項目

【岐阜県岐阜市】

みんなの森 ぎふメディアコスモスにおける子育て支援事業等の取組について

【富山県】

とやまこども・若者みらいプランについて

- ・視察委員：おさかべ副委員長、大桑副委員長、酒井委員、長谷川(琢)委員、藤代委員

みんなの森 ぎふメディアコスモスは共読を推進しているほか、こどもが参加できるイベント等を展開し、こども・若者の居場所として機能している。また、観光・まちづくり視点で運営されている点も特徴的である。とやまこども・若者みらいプランは、人口減と若年女性の転出超過に対し、官民一体で課題を網羅し数値目標を置き、若者に選ばれる県づくりを推進している。

(イ) 国民民主党・無所属の会

- ・視察月日：8月25日～26日
- ・視察先及び視察項目

【特定非営利活動法人 J A C F A（福岡県福岡市）】

若者の就労支援及び自立支援に関する取組について

【特定非営利活動法人あいむ（福岡県福岡市）】

悩みを抱える若者に対するフリースペース事業等について

- ・視察委員：深作委員

特定非営利活動法人 J A C F A は、福岡若者サポートステーションの運営を行っている。就職定着率は87%と全国トップクラスであり、メタバースで接客・敬語訓練を導入し外出困難層の一步を後押ししている。特定非営利活動法人あいむは、警固公園で夜回り等のアウトリーチ支援や、警察や医療機関への同行支援や食料・宿泊支援を実施する等、若者が自己価値を再発見するまで寄り添う伴走型支援を実施している。

(ウ) 公明党

- ・視察月日：11月13日～14日
- ・視察先及び視察項目

【福岡県】

(1) 県立高校における金融リテラシー教育について

(2) 福岡県出会い・結婚応援事業について

【特定非営利活動法人キャリアネット広島（広島県広島市）】

広島地域若者サポートステーション若者交流館について

- ・視察委員：竹野内委員長、高橋委員、武田委員

福岡県では、県立高校の1年生を対象に金融リテラシー教育を実施している。金融トラブルが若者に広がっている事態や、金融リテラシー教育対象者を拡大していくことが課題である。出会い・結婚応援事業の登録団体は3000団体を越え、A I を活用したマッチングや体験型のイベントを民間委託で実施し、参加することへの障壁と多様な価値観配慮に取り組んでいる。広島地域若者サポートステーション若者交流館では、面談・講座・体験・定着支援を実施し、多様なケースにも臨床心理士を含む体制で対応し、支援者の家族に対する支援も行っている。

(エ) 立憲民主党

- ・視察月日：11月20日～21日

- ・ 視察先及び視察項目

【福岡県福岡市】

里親養育推進の実践事例及びパーマネンシー保障を目指す家庭養育について

【福岡県北九州市】

Z世代はみ出せコンテスト2025について

- ・ 視察委員：花上委員、藤崎委員

福岡市では里親委託率約6割であり、施設依存から転換し、パーマネンシー保障を軸に家庭復帰を最優先としている。手続・在宅・保育園確保まで里親目線で伴走し、施設委託を大幅に削減した。

北九州市では全国初のZ世代課が若者主体で若者支援策に横串機能を発揮している。Z世代はみ出せコンテストでは、全国から応募された若者の挑戦を後押しし、Z世代の強い発信力で知見を市政へ還流している。

エ まとめに関する委員意見概要

- ・ 今年度が本委員会の活動初年度であることを踏まえ、まずは若者・こどもに関する課題を幅広く整理・共有することが重要である。多様な施策や視点があるため、1年間で結論を出すより、得られた情報を整理し、次年度へつなげるまとめ方が良いと考える。
- ・ 若者支援にはITを活用した新しいアプローチが必要だが、最終的には人が直接寄り添う支援が不可欠である。そのため経験のある専門職や中間支援人材を継続的に育成し、現場に配置できるよう、人材や予算・権限の確保が必要である。
- ・ 課題整理に加えて、当事者の声を集めるべきである。不登校やひきこもりから立ち直ったサバイバーの実例を収集し、こどもや保護者に別の道を示すことができるようにすることが重要である。また、こども基本法の趣旨を踏まえ、本市のリアルな事例を多数集めることで、当事者にも親にも希望を与えられる。
- ・ 不登校が全国的に大きな問題で、原因は学校現場の人員不足や教員の多忙化である。本市では正規教員が少なく代替教員も不足しており、こどもに寄り添う時間が十分取れていない。正規教員の増員や学級編制の見直しを

進め、学校環境の改善を図るべきである。

- ・ こども・若者分野は非常に幅広く、まとめるのが難しい一方で、特別委員会が横断的に議論できる意義は大きい。視察でも対象が多様だったため、「誰を対象にした施策か」を整理し、こども・若者施策全体に横串を通す視点が必要である。また視察内容を対象別に一覧化することで、委員会が何を見て何を得たかを分かりやすくすると成果が可視化しやすいと考える。

(6) 令和8年4月20日 委員会開催(第6回)

ア 議題

調査・研究テーマ「こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援」について

イ 委員会開催概要

(当日の委員意見等を記載)

- 5 こども・若者の不安を取り除き、将来への希望が描ける支援についてのまとめ
 令和7年度は、委員会活動初年度として、現状把握や課題整理を行い、以下の表に示すとおり幅広い視点からの調査・研究を行った。

	年代	支援内容	支援事業
未就学児 小学生	社会的養育の子供	里親養育 パーマネンシー保障	里親養育推進の実践事例及びパーマネンシー保障を目指す家庭養育（福岡県福岡市）
	-	子供の居場所	みんなの森 ぎふメディアコスモス（岐阜県岐阜市）
中高生	-	青少年の集いの場 （フリースペース） 社会参加プログラム 多世代との交流	青少年の地域活動拠点づくり事業（本市）
	高校1年生	金融リテラシー教育	県立高校における金融リテラシー教育（福岡県）
若者	15歳～34歳	生活満足・結婚・子育て意識	横浜市若者世代の将来像に関する意識調査（本市）
		若者（特に15～34歳、20代前半女性）の定着と活躍	とやまこども・若者みらいプラン（富山県）
	Z世代	Z世代の挑戦支援	Z世代はみ出せコンテスト2025（福岡県北九州市）
	就労困難者	メタバース訓練 職場定着支援	特定非営利活動法人JACFA（福岡県福岡市） 広島地域若者サポートステーション若者交流館（広島県広島市）
	繁華街の若者	夜回りアウトリーチ 同行支援	特定非営利活動法人あいむ（福岡県福岡市）
結婚希望の若者	AIマッチング 体験型イベント	出会い・結婚応援事業（福岡県）	

こうした調査・研究の結果、本市ではこども・若者を取り巻く社会環境の変化により、若者の将来への不安が高まり、生活満足度や自己効力感の低下、経済的負担への懸念、結婚・子育てなど将来への展望を描きにくい状況が生じていることが明らかになった。また、こども・若者を取り巻く環境は、不登校やいじめ、ひきこもり、貧困といった多様な課題が重層的に発生し複雑化している。さらに、

若者のメンタルヘルスに関する問題も深刻さを増し、メタバース等のデジタル技術を活用した心の不調の早期発見・介入する新たな支援手法の必要性も確認された。

このように多様な課題を抱える本市においては、次世代の育成を社会全体で支える仕組みづくりが一層重要である。困難を乗り越えた当事者の事例や意見を直接伺う機会を増やし、多様な事例を蓄積・共有していくことが必要である。また、若者を取り巻く状況の複雑化に対応するため、ITやデジタル技術を活用した新たなアプローチの検討に加え、中間支援や若者支援の経験を有する人材の育成・確保を着実に推進し、経験豊富な支援者が直接寄り添い伴走する体制を強化していくことが重要である。加えて、こども・若者に関する課題は、教育や就労、家庭環境など多岐の分野にまたがっており、一つの事業や取組では捉えきれないため、本委員会が持つ横串を通す機能が重要であり、様々な取組や事例を把握し、施策同士のつながりを見通す役割を担っていく必要がある。

本委員会の活動初年度である令和7年度は、調査・研究テーマについて多様な視点から本市や他都市の施策、取組等を調査してきた。こども・若者を取り巻く背景が一層複雑化する中、本市の抱える課題を社会全体の課題として捉え、特別委員会ならではの横断的な視点から、本市の取組につながりを見通す調査・議論を次年度以降も継続していくことが大切である。そして行政当局におかれては、今後、本市が持続可能な社会の価値をさらに創出していくため、こども・若者が安心して将来に向き合い、自らの力を最大限発揮できる環境を整えることができるよう、より一層の取組を期待する。

(注：記載されている肩書・名称等は当時のものである)

○ 次世代活躍推進特別委員会名簿

委員長	竹野内	猛	(公明党)
副委員長	大 桑	正 貴	(自由民主党)
同	おさかべ	さやか	(自由民主党)
委員	酒 井	誠	(自由民主党)
同	長谷川	琢 磨	(自由民主党)
同	藤 代	哲 夫	(自由民主党)
同	高 橋	正 治	(公明党)
同	武 田	勝 久	(公明党)
同	花 上	喜代志	(立憲民主党)
同	藤 崎	浩太郎	(立憲民主党)
同	くしだ	久 子	(日本維新の会・無所属の会)
同	深 作	祐 衣	(国民民主党)
同	大和田	あきお	(日本共産党)
同	井 上	さくら	(井上さくら)